

議案第9号

令和2年度上越市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度上越市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	供給戸数	46,581 戸
(2)	年間供給量	62,286,602 m ³
(3)	一日平均供給量	170,648 m ³
(4)	主要な建設改良工事	
	イ.本支管布設及び改良工事	654,350 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	ガス事業収益	6,742,509 千円
第1項	営業収益	6,002,140 千円
第2項	営業雑収益	313,313 千円
第3項	附帯事業収益	6,193 千円
第4項	営業外収益	420,863 千円
支		出
第1款	ガス事業費用	6,476,664 千円
第1項	営業費用	6,037,783 千円
第2項	営業雑費用	307,677 千円
第3項	附帯事業費用	6,143 千円
第4項	営業外費用	123,941 千円
第5項	特別損失	120 千円
第6項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,367,104千円は、過年度分損益勘定留保資金743千円、当年度分損益勘定留保資金1,039,244千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額84,117千円、減債積立金73,000千円、建設改良積立金170,000千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		367,885千円
第3項 工事負担金		227,328千円
第4項 固定資産売却収入		140,557千円

	支	出
第1款 資本的支出		1,734,989千円
第1項 建設改良費		1,383,635千円
第2項 企業債償還金		351,354千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
料金等徴収業務委託	令和2年度から 令和6年度まで	299,456千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 418,787千円
(2) 交際費 139千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、104,241千円と定める。

令和2年2月28日提出

上越市長 村山 秀幸

ガス事業会計予算に関する説明書

令和２年度上越市ガス事業会計予算実施計画

税込

収益的収入及び支出

収 入		予 定 額 (千円)	説 明
款 ・ 項	目	節	
① ガス事業収益			
1 営業収益			
	1 製品売上		
		1 ガス売上	供給量62,286,602m ³ の料金収入
2 営業雑収益			
	1 受注工事収益		
		1 受注工事収益	新設234件等の収益
3 附帯事業収益			
	1 製品売上		
		1 液化石油ガス売上	供給量12,632m ³ の料金収入
	2 受注工事収益		
		1 液化石油ガス受注工事収益	改造3件等の収益
	3 営業外収益		
		1 長期前受金戻入	長期前受金戻入
4 営業外収益			
	1 受取利息		
		1 預金利息	定期預金利息
		2 貸付金利息	一般会計貸付金利息
	2 繰入金		
		1 繰入金	一般会計繰入金
	3 長期前受金戻入		
		2 長期前受工事負担金戻入	長期前受工事負担金戻入
		3 長期前受受贈財産評価額戻入	長期前受受贈財産評価額戻入
		4 長期前受繰入金戻入	長期前受繰入金戻入
	5 雑収益		
		4 その他雑収益	下水道料金徴収業務受託等の収益

支 出

款 ・ 項	目	節	予定額(千円)	説 明
① ガス事業費用			6,476,664	
1 営 業 費 用			6,037,783	
	1 売 上 原 価		2,653,920	
		1 売 上 原 価	2,653,920	天然ガス63,963,748m ³ の購入代金
	2 供 給 販 売 費		3,185,211	
		1 報 酬	9,724	会計年度任用職員報酬等
		2 給 料	105,608	職員26人の給料
		3 手 当	50,724	職員26人の手当
		4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	13,661	職員26人の賞与引当金繰入額
		5 法 定 福 利 費	34,728	職員26人の法定福利費
		6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,686	職員26人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚 生 福 利 費	205	職員健康管理費
		9 備 消 品 費	9,073	付臭剤及び供給工事用備消品費
		10 旅 費 交 通 費	1,347	旅費
		11 修 繕 費	122,180	導管及びガスメーター等修繕費
		13 特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	13,000	特別修繕引当金繰入額
		14 動 力 費	335	ガス供給用電力料金
		15 光 熱 燃 料 費	4,004	車両燃料費等
		16 使 用 ガ ス 費	1,555	自家使用ガス費
		17 賃 借 料	2,289	料金システムリース料等
		19 保 険 料	730	供給所施設災害保険料等
		20 通 信 運 搬 費	11,563	料金納入令書等郵送料
		21 委 託 料	169,671	料金等徴収業務委託等
		22 手 数 料	960	コピー使用料金等
		23 印 刷 製 本 費	2,727	安全周知チラシ等印刷物
		25 負担金及び補助	776	各種研修参加費等
		28 租 税 課 金	92	自動車重量税
		30 需 要 開 発 費	19,537	ガス機器設置助成金等
		34 雑 費	1,065	交通災害補償料等
		35 事業者間精算費	1,208,030	天然ガス購入に係る事業者間精算費
		37 固定資産除却費	17,344	本支管、供給管入替等に伴う除却費
		38 減 価 償 却 費	1,381,597	供給設備減価償却費
	3 一 般 管 理 費		198,652	
		1 報 酬	2,550	会計年度任用職員報酬等
		2 給 料	45,913	職員11人の給料
		3 手 当	25,183	職員11人の手当
		4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,867	職員11人の賞与引当金繰入額
		5 法 定 福 利 費	15,223	職員11人の法定福利費

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
2 営業雑費用	1 受注工事費	6 法定福利費引当金繰入額	1,153	職員11人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	317	職員健康管理費等
		8 退職給付費	24,595	退職給付引当金繰入額
		9 備用品費	28,307	一般事務用備用品費
		10 旅費交通費	1,063	旅費
		11 修繕費	693	庁舎営繕及び事務機器修理等
		15 光熱燃料費	2,485	電気料金及び水道料金等
		16 使用ガス費	425	自家使用ガス費
		17 賃借料	393	庁舎機器リース料
		19 保険料	1,373	ガス事業賠償責任保険料等
		20 通信運搬費	890	郵便料金及び電話料金等
		21 委託料	11,192	庁舎維持管理委託料等
		22 手数料	1,415	コピー使用料金等
		23 印刷製本費	232	一般事務用印刷物
		24 交際費	139	事業管理者交際費
		25 負担金及び補助	5,274	ガス事業用各種会費等
		27 食糧費	27	来客用お茶等
		32 貸倒引当金繰入額	289	貸倒引当金繰入額
		34 雑費	302	交通災害補償料等
		37 固定資産除却費	421	業務設備の除却費
		38 減価償却費	22,931	業務設備減価償却費
			307,677	
			307,677	
		1 報酬	1,275	会計年度任用職員報酬
		2 給料	4,572	職員 1人の給料
		3 手当	2,388	職員 1人の手当
		4 賞与引当金繰入額	594	職員 1人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	1,690	職員 1人の法定福利費
		6 法定福利費引当金繰入額	117	職員 1人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	21	職員健康管理費
		9 備用品費	295	屋内管工事用備用品費
		10 旅費交通費	35	旅費
		11 修繕費	5,293	屋内管漏えい修理等
		15 光熱燃料費	72	車両燃料費
		17 賃借料	443	工事受付システムリース料
		19 保険料	28	車両任意保険等
		20 通信運搬費	16	工事費通知等郵便料金

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
3 附帯事業費用	1 売 上 原 価	21 委 託 料	1,263	工事受付システム保守料
		22 手 数 料	11	車検代行料
		26 工 事 請 負 費	288,018	屋内管工事請負費
		28 租 税 課 金	7	自動車重量税
		39 器具販売原価	1,539	ガス警報器
			6,143	
			3,485	
		1 売 上 原 価	3,485	液化石油ガスの購入代金
		2 供 給 販 売 費	2,128	
		9 備 消 品 費	65	消耗品等
		10 旅 費 交 通 費	6	旅費
		11 修 繕 費	880	収納庫修繕等
		15 光 熱 燃 料 費	36	収納庫電気料金
		17 賃 借 料	49	収納庫用地借地料
		19 保 険 料	12	収納庫設備災害共済保険料等
		20 通 信 運 搬 費	47	専用回線使用料等
		21 委 託 料	598	液化石油ガス配送委託料等
		22 手 数 料	59	収納庫監視手数料等
		23 印 刷 製 本 費	5	収納庫記録紙
		25 負担金及び補助	81	プロパンガス事業用各種会費等
		34 雑 費	38	プロパンガス産業新聞購読料等
		38 減 価 償 却 費	252	附帯設備減価償却費
		3 受 注 工 事 費	530	
		11 修 繕 費	61	屋内管漏えい修理
		26 工 事 請 負 費	469	屋内管工事請負費
4 営業外費用	1 支 払 利 息		123,941	
			48,290	
		1 企 業 債 利 息	48,290	企業債償還利息
5 特別損失	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		75,651	
		1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	75,651	
			120	
6 予 備 費	1 固 定 資 産 売 却 損		120	
		1 固 定 資 産 売 却 損	120	車両売却損
			1,000	
6 予 備 費	1 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 ・ 項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 資 本 的 収 入			367,885	
3 工 事 負 担 金			227,328	
	1 工 事 負 担 金		227,328	
		1 工 事 負 担 金	227,328	本支管工事等の負担金
4 固 定 資 産 売 却 収 入			140,557	
	1 固 定 資 産 売 却 収 入		140,557	
		1 固 定 資 産 売 却 収 入	140,557	現ガス水道局庁舎売却収入

支 出

款 ・ 項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 資 本 的 支 出			1,734,989	
1 建 設 改 良 費			1,383,635	
	1 供 給 設 備		788,556	
		1 土 地	3,840	整圧器室用地取得費
		2 建 物	11,220	整圧器室築造工事
		4 機 械 装 置	2,348	無線設備新設工事
		5 車 両 運 搬 具	3,252	軽自動車2台入替
		6 工 具 器 具 備 品	1,525	一酸化炭素測定器等
		8 ガスメーター	12,591	新設等709件の取付メーター
		9 導 管 本 支 管	654,350	本支管布設及び改良工事
		10 導 管 供 給 管	99,430	公道分工事
	2 業 務 設 備		594,696	
		2 建 物	570,640	庁舎新築工事費
		4 機 械 装 置	1,150	新庁舎ネットワーク整備費
		6 工 具 器 具 備 品	22,906	事務用OA機器の入替等
	3 附 帯 設 備		383	
		10 導 管 供 給 管	383	公道分工事
2 企 業 債 償 還 金			351,354	
	1 企 業 債 償 還 金		351,354	
		1 企 業 債 償 還 金	351,354	企業債償還元金

令和2年度上越市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

税抜

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	172,249
減価償却費	1,404,780
固定資産除却費	13,265
引当金の増減額(△は減少)	29,664
長期前受金戻入額	△ 378,161
支払利息	48,290
受取利息及び受取配当金	△ 241
有形固定資産売却損益(△は益)	120
未収金の増減額(△は増加)	△ 57,582
未払金の増減額(△は減少)	△ 45,984
未払費用の増減額(△は減少)	152
預り金の増減額(△は減少)	△ 5,919
小計	1,180,633
利息の支払額	△ 48,290
利息及び配当金の受取額	241
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,132,584

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,266,075
固定資産の売却による収入	127,780
工事負担金による収入	206,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 931,633

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 351,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 351,354

資金増加額(又は減少額)	△ 150,403
資金期首残高	2,645,474
資金期末残高	2,495,071

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(10) 48	13,167	193,865	143,293	350,325	68,462	418,787
前 年 度	0	(8) 50	13,704	196,515	153,836	364,055	70,530	434,585
比 較	0	(2) △2	△ 537	△ 2,650	△ 10,543	△ 13,730	△ 2,068	△ 15,798

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	6,936	22,660	1,658	174	111	75,202	7,532
	前 年 度	9,126	23,672	1,658	153	111	76,823	8,627
	比 較	△ 2,190	△ 1,012	0	21	0	△ 1,621	△ 1,095
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本 年 度	3,627	798	24,595				
	前 年 度	4,365	1,218	28,083				
	比 較	△ 738	△ 420	△ 3,488				

() 内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員（外書）を示す。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 48	0	193,865	142,853	336,718	66,208	402,926
前 年 度	0	(0) 49	0	196,515	153,728	350,243	68,249	418,492
比 較	0	(0) △1	0	△ 2,650	△ 10,875	△ 13,525	△ 2,041	△ 15,566

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	6,936	22,660	1,658	174	111	74,762	7,532
	前 年 度	9,126	23,672	1,658	153	111	76,823	8,627
	比 較	△ 2,190	△ 1,012	0	21	0	△ 2,061	△ 1,095
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本 年 度	3,627	798	24,595				
	前 年 度	4,365	1,218	27,975				
	比 較	△ 738	△ 420	△ 3,380				

() 内は短時間勤務職員(外書)を示す。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(10) 0	13,167	0	440	13,607	2,254	15,861
前 年 度	(8) 1	13,704	0	108	13,812	2,281	16,093
比 較	(2) △1	△ 537	0	332	△ 205	△ 27	△ 232

手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	0	440	0	0
	前 年 度	0	0	0	108
	比 較	0	440	0	△ 108

() 内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。
前年度の数値は非常勤職員の予算額を記載している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考			
給	△ 2,650	給与改定に伴う増加分	90	$\left[\frac{193,865}{193,775} - 1 \right] \times 100 = 0.05$	給料の改定状況（前年度） $\left\{ \begin{array}{ll} \text{改定率} & 0.05\% \\ \text{改定時期} & \text{平成31年4月1日} \end{array} \right.$			
		昇給に伴う増加分	407		平均昇給率 0.84 %			
料		その他の減少分	△ 3,147	職員の異動等による減少分	職員数の異動状況（短時間勤務職員を含む）			
						1.1時点	増減	年度当初見込
					2年度	49人	△ 1人	48人
					31年度	49人	0人	49人
					増 減	0人	△ 1人	△ 1人
手 当	△ 10,875	その他の減少分	△ 10,875	給与改定に伴う波及減少分	△ 20	給料改定に伴う減（期末・奨励手当の増、住居手当の減等）		
				職員の異動等による減少分	△ 10,855			

3 給料及び手当の状況

（1）職員1人当たり給与

区 分		企業職
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	336,032
	平均給与月額（円）	393,202
	平均年齢（歳）	47.2
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	331,702
	平均給与月額（円）	401,314
	平均年齢（歳）	45.6

（2）初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	8 級	1	2.0
	7 級		
	6 級	1	2.0
	5 級	4	8.2
	4 級	27	55.2
	3 級	8	16.3
	2 級	8	16.3
	1 級		
	計	49	100.0
平成31年1月1日現在	8 級	1	2.0
	7 級		
	6 級	1	2.0
	5 級	4	8.2
	4 級	24	49.0
	3 級	11	22.5
	2 級	8	16.3
	1 級		
	計	49	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 ～ 1 級
企業職	局 長	課 長	課 長	副課長	係 長 班 長 主 任	主 任	主 事 技 師

(令和2年1月1日現在)

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	48	48
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	42	42
	号給数別内訳	1号給(人)	1
		2号給(人)	5
		3号給(人)	1
		4号給(人)	34
		5号給(人)	
		6号給(人)	
		7号給(人)	
		8号給以上(人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	49	49
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	44	44
	号給数別内訳	1号給(人)	1
		2号給(人)	2
		3号給(人)	2
		4号給(人)	38
		5号給(人)	
		6号給(人)	
		7号給(人)	
		8号給以上(人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)	89.8	89.8

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	22.4
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	3,418

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 じ	

※上記支給率は、令和2年1月1日時点のもの

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

税込

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金
料金等徴収業 務委託	千円 299,456	-	千円 -	令和3年度から 令和6年度まで	千円 299,456	千円 299,456

令和 2 年度上越市ガス事業会計予定貸借対照表

税抜

(令 和 3 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 供 給 設 備	48,721,315	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 37,304,557</u>	11,416,758
2 業 務 設 備	774,733	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,087</u>	746,646
3 附 帯 設 備	41,602	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,800</u>	5,802

有形固定資産合計 12,169,206

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施 設 利 用 権	24,444	
2 電 話 加 入 権	1,086	
3 その他無形固定資産	<u>25,030</u>	

無形固定資産合計 50,560

固定資産合計 12,219,766

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

2,495,071

(2) 未 収 金

345,450

貸 倒 引 当 金

△ 510

344,940

(3) 製 品

12,260

(4) 貯 蔵 品

70,663

(5) 前 払 費 用

1,526

(6) そ の 他 流 動 資 産

500

流動資産合計 2,924,960

資 産 合 計 15,144,726

負債の部

1 固定負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,274,163		
企業債合計		2,274,163	
(2) 引当金			
1 退職給付引当金	336,081		
2 特別修繕引当金	172,654		
引当金合計		508,735	
固定負債合計			2,782,898
2 流動負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	327,547		
企業債合計		327,547	
(2) 未払金		44,660	
(3) 前受金		82,570	
(4) 引当金			
1 賞与引当金	25,131		
2 法定福利費引当金	4,933		
引当金合計		30,064	
(5) 預り金		24,120	
(6) 未払費用		1,322	
流動負債合計			510,283
3 繰延収益			
(1) 長期前受金		16,645,446	
長期前受金収益化累計額		△ 13,890,291	
繰延収益合計			2,755,155
負債合計			6,048,336

資本の部

1 資本金			
(1) 資本金		6,365,776	
資本金合計			6,365,776
2 剰余金			
(1) 資本剰余金			
1 受贈財産評価額	26,885		
資本剰余金合計		26,885	
(2) 利益剰余金			
1 減債積立金	504,000		
2 利益積立金	138,000		
3 建設改良積立金	1,159,000		
4 当年度未処分利益剰余金	902,729		
利益剰余金合計		2,703,729	
剰余金合計			2,730,614
資本合計			9,096,390
負債資本合計			15,144,726

令和元年度上越市ガス事業会計予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) ガス売上	5,506,258	5,506,258	
2 営業費用			
(1) 売上原価			
1 期首たな卸高	12,260		
2 当期仕入高	3,440,794		
3 当期製品自家使用高	1,942		
4 期末たな卸高	12,260	3,438,852	
(売上利益)			2,067,406
(2) 供給販売費	2,019,267		
(3) 一般管理費	165,983	2,185,250	
(営業損失)			117,844
3 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	703,483	703,483	
4 営業雑費用			
(1) 受注工事費	673,086	673,086	
(営業総損失)			87,447
5 附帯事業収益			
(1) 液化石油ガス売上	5,005		
(2) 受注工事収益	263		
(3) 営業外収益	218	5,486	
6 附帯事業費用			
(1) 売上原価	3,273		
(2) 供給販売費	1,954		
(3) 受注工事費	242	5,469	
7 営業外収益			
(1) 受取利息	295		
(2) 繰入金	4,602		
(3) 長期前受金戻入	359,119		
(4) 雑収益	36,418	400,434	
8 営業外費用			
(1) 支払利息	54,827	54,827	345,624
(経常利益)			258,177
9 特別損失			
(1) 固定資産売却損	90	90	
10 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,090
(当年度純利益)			257,087
(前年度繰越利益剰余金)			2,393
(その他未処分利益剰余金変動額)			228,000
(当年度未処分利益剰余金)			487,480

令和元年度上越市ガス事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 供 給 設 備	48,196,187	
減価償却累計額	△ 36,120,842	12,075,345
2 業 務 設 備	527,483	
減価償却累計額	△ 345,095	182,388
3 附 帯 設 備	41,254	
減価償却累計額	△ 35,548	5,706
4 建 設 仮 勘 定		172,692
有形固定資産合計		12,436,131

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施 設 利 用 権		27,216
2 電 話 加 入 権		1,086
3 その他無形固定資産		35,203
無形固定資産合計		63,505

固 定 資 産 合 計

12,499,636

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		2,645,474
(2) 未 収 金	287,868	
貸 倒 引 当 金	△ 535	287,333
(3) 製 品		12,260
(4) 貯 蔵 品		70,663
(5) 前 払 費 用		1,526
(6) その他流動資産		500

流 動 資 産 合 計

3,017,756

資 産 合 計

15,517,392

負 債 の 部

1	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
1	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,601,718		
	企 業 債 合 計		2,601,718	
(2)	引 当 金			
1	退職給付引当金	319,248		
2	特別修繕引当金	159,654		
	引 当 金 合 計		478,902	
	固 定 負 債 合 計			3,080,620
2	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
1	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	351,346		
	企 業 債 合 計		351,346	
(2)	未 払 金		90,644	
(3)	前 受 金		82,570	
(4)	引 当 金			
1	賞 与 引 当 金	25,256		
2	法定福利費引当金	4,952		
	引 当 金 合 計		30,208	
(5)	預 り 金		30,039	
(6)	未 払 費 用		1,170	
	流 動 負 債 合 計			585,977
3	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		16,573,214	
	長期前受金収益化累計額		△ 13,646,560	
	繰 延 収 益 合 計			2,926,654
	負 債 合 計			6,593,251

資 本 の 部

1	資 本 金			
(1)	資 本 金		6,365,776	
	資 本 金 合 計			6,365,776
2	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
1	受贈財産評価額	26,885		
	資 本 剰 余 金 合 計		26,885	
(2)	利 益 剰 余 金			
1	減 債 積 立 金	577,000		
2	利 益 積 立 金	138,000		
3	建設改良積立金	1,329,000		
4	当年度未処分利益剰余金	487,480		
	利 益 剰 余 金 合 計		2,531,480	
	剰 余 金 合 計			2,558,365
	資 本 合 計			8,924,141
	負 債 資 本 合 計			15,517,392

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。（※車両運搬具については定率法による。）

・主な耐用年数

建物	38年
構築物	10～15年
機械装置	15年
車両運搬具	4～5年 ※
工具器具備品	2～10年
ガスメーター	13年
導管本支管	13～22年
導管供給管	13年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額132,712千円を除く。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び奨励手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの開放及び供用中検査費の支出に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、全てを一般債権とし、過去3か年の貸倒実績率の平均値により回収不能額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として7,762千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金7,762千円を取り崩す予定。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当として25,256千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金25,256千円を取り崩す予定。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当に対する法定福利費として4,952千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金4,952千円を取り崩す予定。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

ガス事業では、ガス事業及び液化石油ガス販売事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、ガス事業及び液化石油ガス販売事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、ガス事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
ガス事業	ガス事業認可区域においてガスを供給する業務
液化石油ガス販売事業	大湊区の一部に対し液化石油ガスを供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

税抜

（単位：千円）

	ガス事業	液化石油ガス販売事業	合 計
営業収益	5,456,509	4,900	5,461,409
営業費用	5,656,578	5,125	5,661,703
営業損益	△ 200,069	△ 225	△ 200,294
経常損益	173,324	45	173,369
セグメント資産	15,138,924	5,802	15,144,726
セグメント負債	6,043,413	4,923	6,048,336
その他の項目			
他会計繰入金	4,634	0	4,634
減価償却費	1,404,528	252	1,404,780
受取利息	241	0	241
支払利息	48,290	0	48,290
特別損失	120	0	120
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,265,727	348	1,266,075

V. 減損損失

1 グループिंगの方法

ガス事業会計において使用している固定資産については、事業ごとにガスの受入れから販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、ガス事業全体を資産グループとしている。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引はない。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

